



東京都官民データ活用推進計画 について

東京都 総務局情報通信企画部

情報通信技術担当課長

清水 詳士

都道府県官民データ活用推進計画とは

官民データ活用推進基本法（平成28年12月14日公布・施行）

- 目的：官民データの適正かつ効果的な活用の推進に関し、基本理念を定める
- 基本的施策：
 - ・ 手続における情報通信の技術の利用の原則化
 - ・ 国及び地方公共団体等が保有する官民データの容易な利用
 - ・ 個人の関与の下での多様な主体による官民データの適正な活用
 - ・ 利用機会等の格差の是正 ・ 研究開発の促進 ・ 人材の育成及び確保
 - ・ 国の施策と地方公共団体の施策との整合性の確保 など
- 計画：
 - ・ 政府は、官民データ活用推進基本計画を定めなければならない
→世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画（平成29年5月30日閣議決定 平成30年6月15日変更）
 - ・ 都道府県は、官民データ活用推進基本計画に即して、都道府県官民データ活用推進計画を定めなければならない ※区市町村による計画策定は努力義務

都道府県官民データ活用推進計画の内容（政府の手引より）

- 1 都道府県の区域における官民データ活用の推進に関する施策についての基本的方針（次の事項から適宜記載）
 - （1）手続における情報通信の技術の利用等に係る取組（行政手続の原則オンライン化）
 - （2）官民データの容易な利用等に係る取組（オープンデータの推進）
 - （3）個人番号カードの普及及び活用に係る取組
 - （4）利用の機会等の格差の是正に係る取組（地理的条件不利地域の解消）
 - （5）情報システムに係る規格の整備及び互換性の確保に係る取組（BPR、デジタル化、ペーパーレス化、標準化など）
- 2 都道府県の区域における官民データ活用の推進に関する事項
 - （1）都道府県で取り組む独自の施策
 - （2）国の施策一覧（66件）から地域の特性や実情を踏まえて実施する取組（必要に応じ任意に選定）

東京都 ICT戦略【概要】

平成29年12月 策定
平成30年10月 「東京都官民データ活用推進計画」に位置付け

目的・位置付け

- 本戦略は、都におけるICT利活用の今後の展開を示すもの
取り組むべき具体的な事項や、実現に向けて検討すべき事項を掲載
- 「都民ファーストでつくる『新しい東京』～2020年に向けた実行プラン～」で掲げる「セーフシティ」「ダイバーシティ」「スマートシティ」の実現をICTの活用により効率化・加速化させ、実行プランの施策を推進

展開時期

- 概ね今後5年間
- 2020大会時には、東京が最先端ICTのショーケースとなり得る事業を複数展開し、大会後はそれをレガシーとしつつ、さらにICT化施策を進めていく

基本的考え方

柱1 都市機能をもつて、ICTを活用する

- ・ 都市機能とは、公共インフラなど施設だけではなく、都民サービスなども含みます
- ・ 行政手続を24時間365日申請可能とするなど、都民ファーストの視点を常に持ちます

柱2 データを活用する

- ・ 個人情報やプライバシーの保護、データの品質や信頼性・安全性の確保等に留意して活用していきます
- ・ データの活用の際、都全体での共通プラットフォームについても検討しつつ、まずは、特定行政分野から導入を始めることも考えていきます

柱3 ICTを活用し、官民連携で行政課題を解決する仕組みを構築する

- ・ 地域の行政課題解決のために、行政はオープンデータ化を推し進め、民間はそのデータを用いて課題解決に有用なアプリを作成するなど、官民連携で取り組む仕組みを構築していきます

柱4 民間におけるICT活用を後押しし、生産性向上・新価値創造を図り、東京・日本の成長につなげる

◎サイバーセキュリティ、データガバナンスにも留意

3シティの実現に反映

主な施策展開

セーフシティ

- 【公共インフラ維持管理】 ◆ ICTを用い、公共インフラの維持管理を推進（設計段階から施工、点検までの情報をデータベース化し、センサー・ロボット等も活用）
- 【防災・減災】 ◆ 災害現場でドローンを活用した情報収集・活動支援
 - ◆ 震災時の、より迅速な水道の復旧に向け、SNSで漏水情報の提供を都民等に呼びかけ、収集した漏水情報を共有
 - ◆ ICTを活用した消防隊員の大規模災害凶上訓練、都民向け防災体験車両の導入
- 【警備等】 ◆ 犯罪被害が及び兆候をSNSサイト等Web上の情報から早期に把握
 - ◆ 画像・映像解析技術の社会実装に向け、都による実証実験フィールドの提供

ダイバーシティ

- 【公共データ・ビッグデータ活用等】
 - ◆ ビッグデータ・AIを活用して、都民ニーズを把握・分析する等、施策検討に生かす
- 【ロボットほかICTの活用】
 - ◆ 感知、判断、駆動機能を有する次世代介護機器について効果を検証しながら普及を促進
- 【働き方改革】 ◆ テレワークを都庁から率先して導入。民間事業者への導入を後押し
 - ◆ 保育現場でのICT化の推進
 - ◆ AI等を活用した業務の効率化
- 【教育】 ◆ 教育におけるデータを分析し、ICTの効果的な活用
 - ◆ 官民連携した高度IT人材の育成

スマートシティ

- 【スマートエネルギー都市】
 - ◆ IoTやAIなどを活用した環境性能の高いエコハウスの普及促進
- 【フィンテック】 ◆ 国際金融都市・東京の実現に不可欠なフィンテックの発展に向け海外企業を誘致
- 【産業振興】 ◆ 中小企業が取り組むIoT活用による工場の生産性向上等を支援
 - ◆ 収益性の高い農業経営の確立に向けICTの活用を促進
- 【観光、多言語】 ◆ デジタルサイネージで、災害時等に情報が一斉配信できる仕組みの構築、多言語化に向け個人属性情報との連携
- 【交通】 ◆ 自動運転や需要予測信号制御の導入
 - ◆ 初めて利用する人や、外国人、障害者等、誰にとってもわかりやすい屋内外の移動支援
- 【オープンデータ等】 ◆ データ公開とともに、APIの活用でオープンデータの民間による利活用促進
- 【島しょの通信環境】 ◆ 伊豆諸島の5村6島に海底光ファイバーケーブルを整備
- 【行政手続の電子化】 ◆ 情報セキュリティを確保しつつ、利用が多い手続等から順次電子化

東京都のオープンデータ推進の取組（1）

Information and Communications Planning Division, Bureau of General Affairs, Tokyo Metropolitan Government

1 現状

- 「東京都オープンデータ一覧（試行版）」の開設（平成27年3月）
- 「東京都オープンデータカタログサイト」の開設（平成29年3月）
 - 公開データ数 34,348件（都：24,204件 区市町村（20自治体）：10,144件 平成31年3月初時点）
- 都内区市町村は、都と連携して、公開データを順次拡大
- オープンデータ利活用イベント（アイデアソン・アプリコンテスト）順次開催
 - ・ 防災アイデアワークショップ ・ 東京都防災アプリコンテスト
 - ・ 東京都オープンデータアイデアソンキャラバン
（台東区（テーマ：育児、言葉のバリアフリー・異文化理解等）、日野市（テーマ：障害者福祉等）、八丈町（テーマ：観光振興））
 - ・ 東京都オープンデータアプリコンテスト（テーマ：育児・障害者福祉・観光）

2 今後の取組

- 1 庁内オープンデータ化の推進
 - ◎ 機械判読可能なCSV形式で公開するオープンデータ数を拡大
 - ・ 既存データのうち13重点分野4万件については平成32年度までにオープンデータ化
 - ・ 各局等の新規作成データは、Web公開するとともに、オープンデータ化
- 2 オープンデータ利活用環境の高度化
 - ◎ データフォーマットの標準化
 - ・ 国が平成29年12月に策定した、全国共通フォーマットである「推奨データセット」に準拠したオープンデータの公開を推進
 - ・ 都内区市町村に対しても、推奨データセットに準拠したオープンデータの公開方針を提示し、各自治体のオープンデータ新規公開の契機を創出するとともに、標準化されたデータの拡大により一層の利活用促進につなげる
 - ◎ APIの導入（システム構築の検討）
 - ・ カタログサイトにAPI機能を実装し、公開したオープンデータを容易かつ高度に検索・加工できる環境の提供を検討
 - ・ データ利用者と綿密なコミュニケーションを図りながら、API対応を拡充していく
- 3 区市町村のオープンデータ化推進
 - ◎ 機運醸成・ノウハウ提供
 - ・ 都区市町村職員を含めたセミナー開催、自治体間の情報共有・意見交換の場の設置、オープンデータの手引書提供等引き続き多面的な支援を実施
- 4 オープンデータの利活用促進
 - ◎ 利活用イベントの開催
 - ・ 都民参加型のアイデアソンについて連携する自治体を拡大して実施し、地域に密着したオープンデータ活用アイデアの創出や 各自治体のオープンデータ新規公開を促進
 - ・ アイデアソンの成果をもとにアプリコンテストを開催し、オープンデータの活用による具体的な地域課題の解決を支援
 - ・ 平成32年度以降は、オール東京のオープンデータを活用したアプリコンテストを実施

東京都のオープンデータ推進の取組（2）

Information and Communications Planning Division, Bureau of General Affairs, Tokyo Metropolitan Government

3 スケジュール

目的	施策	環境整備・機運醸成		オール東京で連携した利活用促進	
		H30年度	H31年度	H32年度	H33年度～
市内 オープンデータ化 推進	既存データのCSV化	～40,000件			
	新規オープンデータの公開	手引書の作成・提供	順次、公開		
利活用環境の 高度化	カタログサイトAPI対応	システム構築の検討		API対応データの拡充	
	データフォーマットの標準化	検討	推奨データセットの順次公開・標準化の更なる推進		
都内区市町村の オープンデータ化 推進	機運醸成 ・ ノウハウ提供	オープンデータ検討部会（都・区市町村）の開催			
		セミナー（都区市町村職員向け）開催			
	手引書の作成・提供				
オープンデータの 利活用促進	利活用イベント の開催	区市町村と共同したアイデアソン開催		アプリコンテストの充実・拡大 ・オール東京のデータ活用 ・API活用 等	
		アイデアソンと連動したアプリコンテスト開催			